

島根県の経済動向

平成24年9月分

統 第 9 7 号 の 8
平成24年11月28日

政策企画局統計調査課

—島根県の経済は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる—

生産活動は横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。個人消費は横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。投資動向は下げ止まっている。

生産活動	⇒	～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は93.6となり、前年同月比は▲1.3%と2か月連続で前年を下回った。大口電力需要実績は▲2.7%と10か月連続で前年を下回った。 生産活動は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。
雇用情勢	⇒	～持ち直しの動きが足踏み～	有効求人倍率は0.96倍と2か月ぶりに下降、新規求人数は▲0.8%と3か月ぶりに前年を下回った。所得面では、現金給与総額は2か月ぶりに、きまって支給する給与は、3か月連続で前年を下回った。 雇用情勢は、持ち直しの動きが足踏みしている。
個人消費	⇒	～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～	大型小売店販売額は▲0.1%と2か月ぶりに前年を下回り、ホームセンター販売額は2か月連続で、家電量販店販売額は2.8%と2か月連続で前年を上回った。新車登録台数は、エコカー補助金の終了により▲5.8%と12か月ぶりに前年を下回った。 個人消費は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。
投資動向	⇒	～下げ止まっている～	建築着工床面積（非居住用）は22.8%と4か月ぶりに前年を上回ったが、公共工事請負金額は▲27.1%と3か月ぶりに前年を下回り、新設住宅着工戸数は18.7%と2か月連続で前年を上回った。 投資動向は、下げ止まっている。
企業倒産	⇒	～倒産件数5件～	企業倒産件数は5件。うち建設業は3件、製造業は0件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年2.7%増～	銀行預金残高は51か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は25か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.5%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は100.4となり、対前年同月比0.5%と3か月連続で上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成24年11月28日公表）		C1先行指数は71.2となり、6か月連続で下降となった。 C1一致指数は95.0となり、2か月ぶりに上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成24年9月11日公表）		財務省松江財務事務所の景況判断BSIは、現状（24年7～9月期）は▲13.7%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 〔先行きについては、翌期（10～12月期）に「上昇」超に転じ、翌々期（25年1～3月期）は「下降」超となる見通しとなっている。〕

経 済 指 標		前年同月比（*を除く）%					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	94.2	92.9	94.4	94.1	90.5	93.6
	" （原指数）	▲0.6	1.9	▲0.3	6.1	▲4.6	▲1.3
	大口電力需要実績	▲0.3	▲1.5	▲2.7	▲1.0	▲1.8	▲2.7
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.00	1.07	0.95	0.95	0.97	0.96
	新規求人数	13.9	19.2	▲5.2	8.2	10.5	▲0.8
	常用労働者数	▲1.1	▲1.2	▲1.9	▲2.6	▲2.6	▲3.0
	現金給与総額	▲0.1	0.8	8.0	▲8.8	2.2	▲2.7
	きまって支給する給与	▲0.2	0.5	2.0	▲0.1	▲1.0	▲2.2
	所定外労働時間（製造業）	▲21.5	▲20.7	▲13.9	▲9.9	▲10.8	▲16.5
個人消費	大型小売店販売額	▲3.8	▲1.1	▲1.5	▲2.5	1.2	▲0.1
	ホームセンター販売額	5.3	2.0	▲0.7	▲0.9	3.1	0.0
	家電量販店販売額	▲10.2	▲28.2	▲36.3	▲12.7	7.0	2.8
	乗用車新車登録台数	105.9	65.0	32.6	37.9	13.6	▲5.8
	出雲空港利用者数	23.4	17.2	10.2	12.2	10.7	15.1
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	78.5	0.8	▲24.3	▲46.8	▲14.5	22.8
	公共工事請負金額	12.2	59.0	▲26.4	10.7	10.9	▲27.1
	新設住宅着工戸数	12.0	32.4	15.7	▲43.8	17.2	18.7
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	3	2	0	5	6	5
	* 負債総額（百万円）	50	103	0	216	515	274
金融情勢	銀行預金残高	0.9	0.8	2.4	0.6	1.6	2.8
	銀行貸出金残高	1.3	2.2	2.8	2.4	3.0	2.7
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.2	100.1	99.8	100.2	100.4	100.4
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	83.2	80.2	77.1	77.0	72.4	71.2
	* 景気動向指数（CI一致指数）	101.1	105.8	96.6	104.3	94.4	95.0

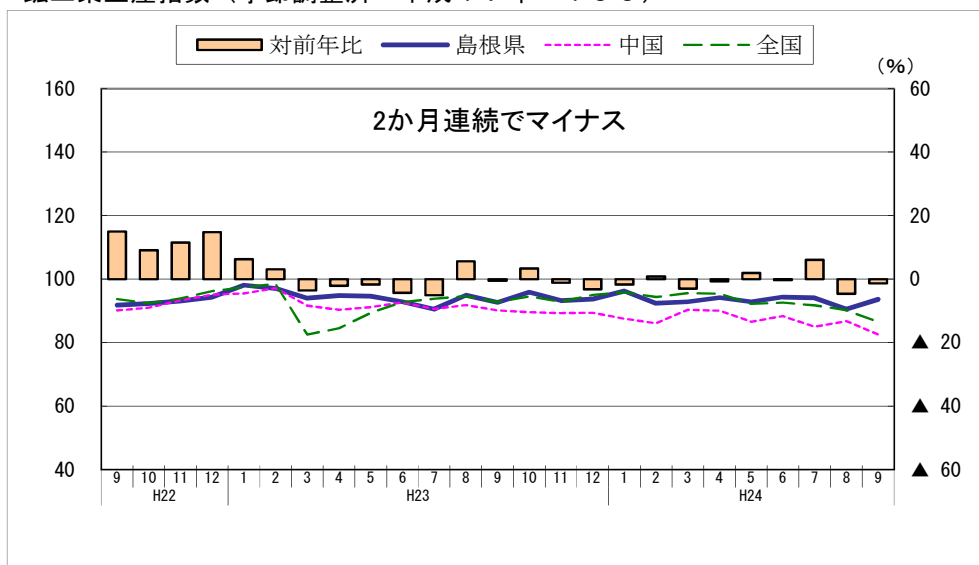
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成24年11月16日											
	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。 ・ 企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。 ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。 ・ 個人消費は、弱い動きとなっている。 ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成24年11月15日											
	<p>～ 弱含み ～</p> <p>中国地域の経済は、個人消費は横ばいであるものの、景況感が弱含み、生産が低下傾向となるなど、全体として弱含み。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…低下傾向</td> <td>2. 景況感…弱含み</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…減少</td> <td>4. 物 価…下落</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…横ばい</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…持ち直しの動き</td> <td>7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加</td> </tr> <tr> <td>8. 雇用動向…厳しい状況変わらず、足踏み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加</td> <td>10. 貿 易…輸出、輸入ともに減少</td> </tr> </table>	1. 生産動向…低下傾向	2. 景況感…弱含み	3. 産業用電力需要…減少	4. 物 価…下落	5. 個人消費…横ばい		6. 設備投資…持ち直しの動き	7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加	8. 雇用動向…厳しい状況変わらず、足踏み		9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加
1. 生産動向…低下傾向	2. 景況感…弱含み											
3. 産業用電力需要…減少	4. 物 価…下落											
5. 個人消費…横ばい												
6. 設備投資…持ち直しの動き	7. 建設動向…公共工事は減少、住宅建設は増加											
8. 雇用動向…厳しい状況変わらず、足踏み												
9. 企業倒産…件数、負債額ともに増加	10. 貿 易…輸出、輸入ともに減少											
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2012年11月1日											
	<p>山陰両県の景気は、弱めの動きがみられている。すなわち、生産は、海外向け需要などに減速感がみられる中、弱めの動きとなっている。個人消費は、弱めの動きがみられている。公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。住宅投資は引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。この間、雇用・所得情勢は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産は、海外向け需要などに減速感がみられる中、弱めの動きとなっている。 ・ 個人消費は、弱めの動きがみられている。 ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。 ・ 公共投資は、下げ止まっている。 ・ 住宅投資は、引き続き水準は低いものの、持ち直しつつある。 ・ 雇用・所得情勢は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きもみられる。 											
山 陰 地 方	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2012年10月30日											
	<p>設備投資は回復しているものの、個人消費は低調に推移し、足元で生産が弱含むなど、総じて減速の兆しがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、水準は低いながらも持ち直しつつある。 ・ 設備投資は、2012年度は製造業、非製造業ともに前年度を上回る計画（企業動向調査9月）。 ・ 住宅建設は、一進一退の動きとなっている。 ・ 個人消費は、一部で底入れの兆しがうかがえるものの、総じて低調な推移となっている。 ・ 生産は、海外景気の減速から輸出関連を中心に弱含んでいる。 ・ 雇用情勢は、島根県は回復傾向が続いている。 ・ 企業の業況判断は、足元（2012年度上期）、製造業、非製造業ともに悪化したことから、全産業で悪化（▲6.3→▲21.1）となった。先行き（2012年度下期）については、製造業、非製造業ともに改善を予想しており、全産業で改善（▲21.1→▲8.4）の見通し（企業動向調査9月）。 											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成24年10月31日（四半期ごとに公表）											
	<p>～県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、おおむね横ばいとなっている～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 緩やかに持ち直してきているものの、一部に弱い動きがみられる。 ・ 生産活動 一部で減速感がみられるものの、おおむね横ばいとなっている ・ 雇用情勢 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている ・ 公共事業 前年度を上回っている ・ 設備投資 24年度は減少見通し ・ 企業収益 24年度は増益見通し 											

経済指標の推移

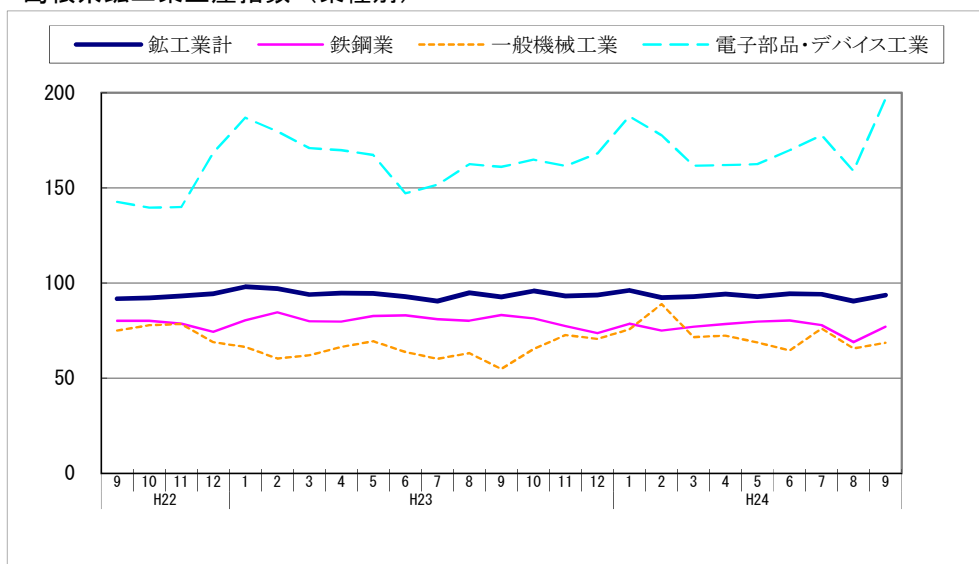
【生産活動】 ～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

鉱工業生産指数（季節調整済 平成17年=100）



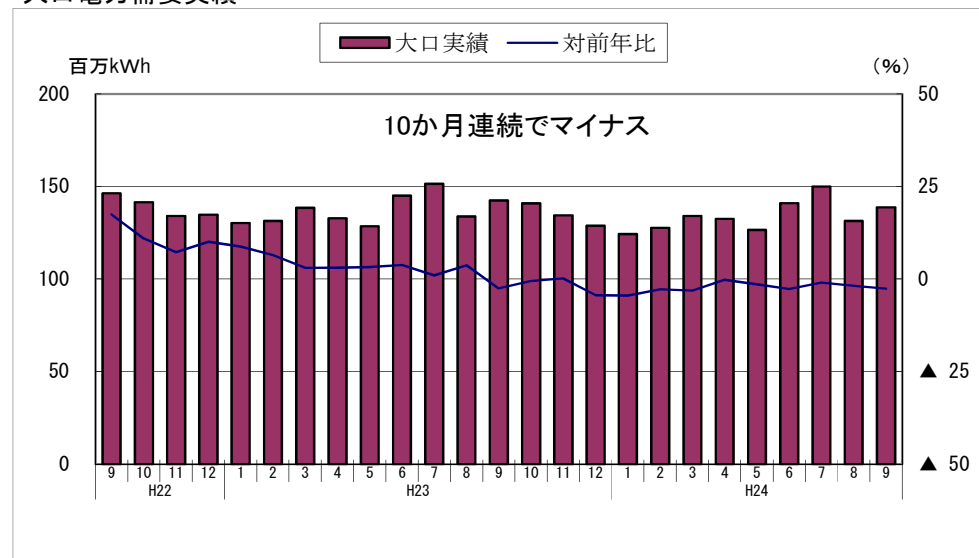
（注）対前年比は、島根県原指数（県統計調査課、経済産業省）

島根県鉱工業生産指数（業種別）



（県統計調査課）

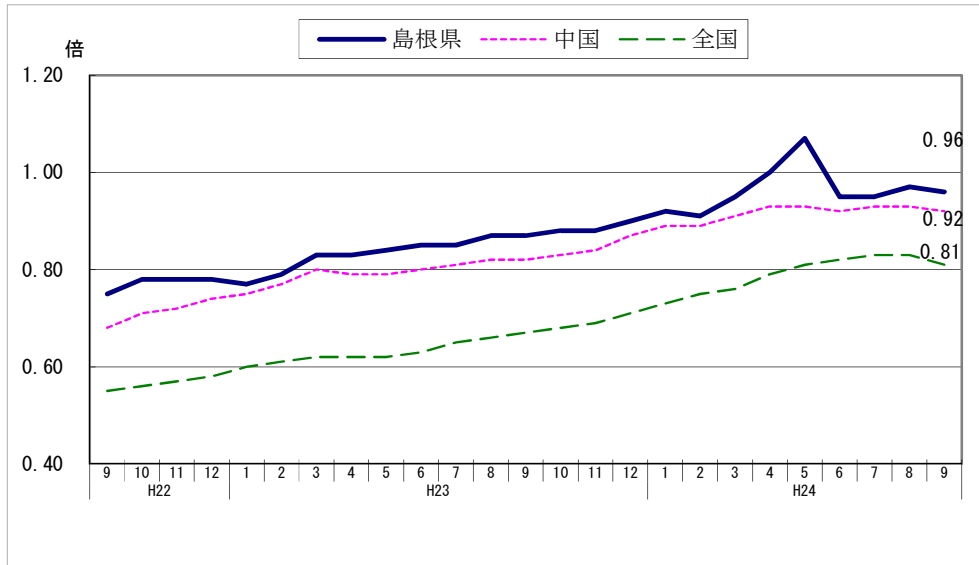
大口電力需要実績



（中国電力株）

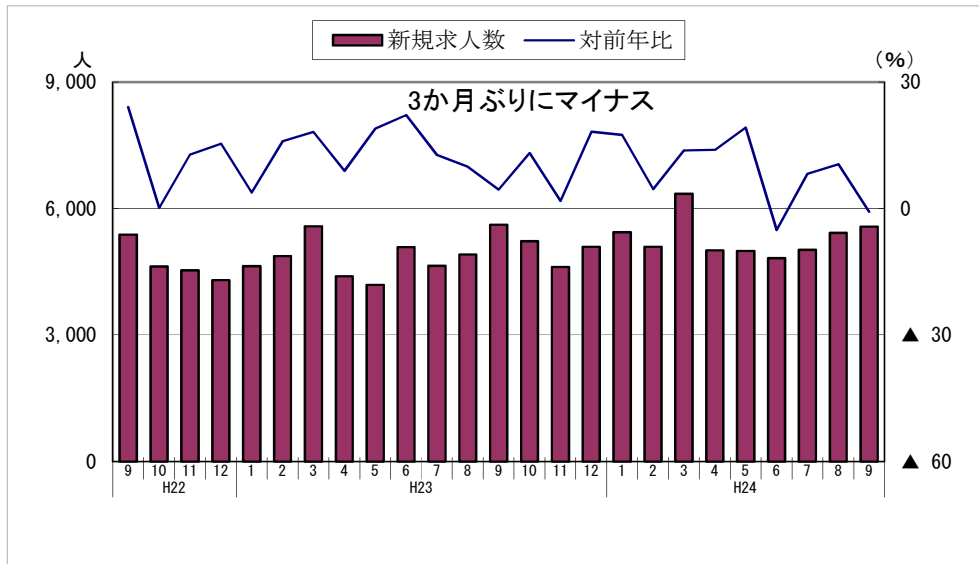
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



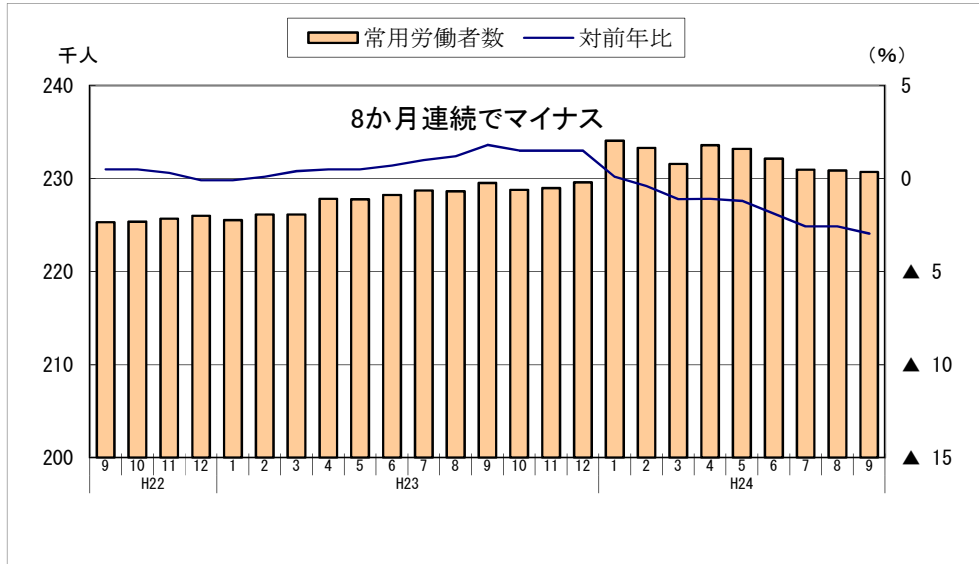
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

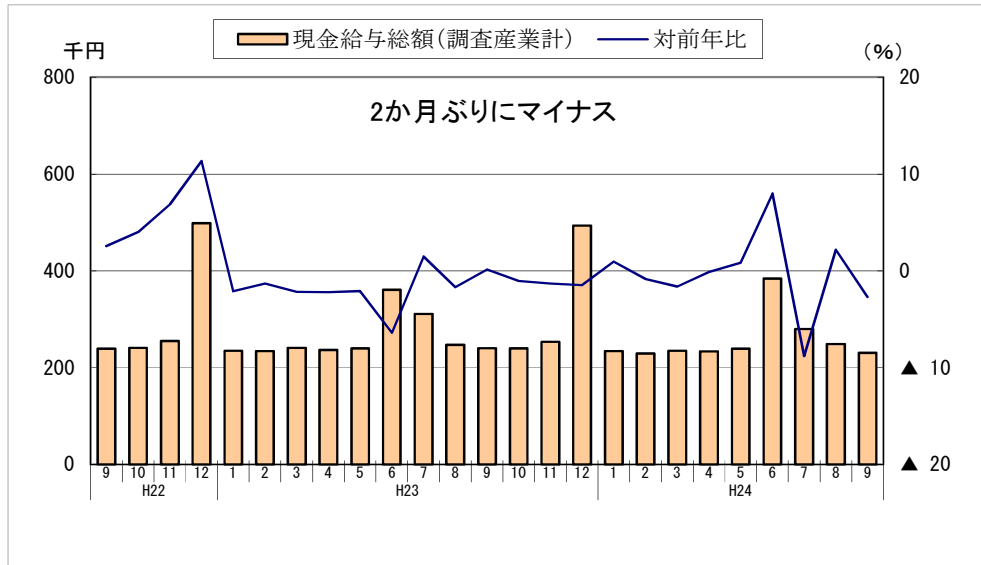
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

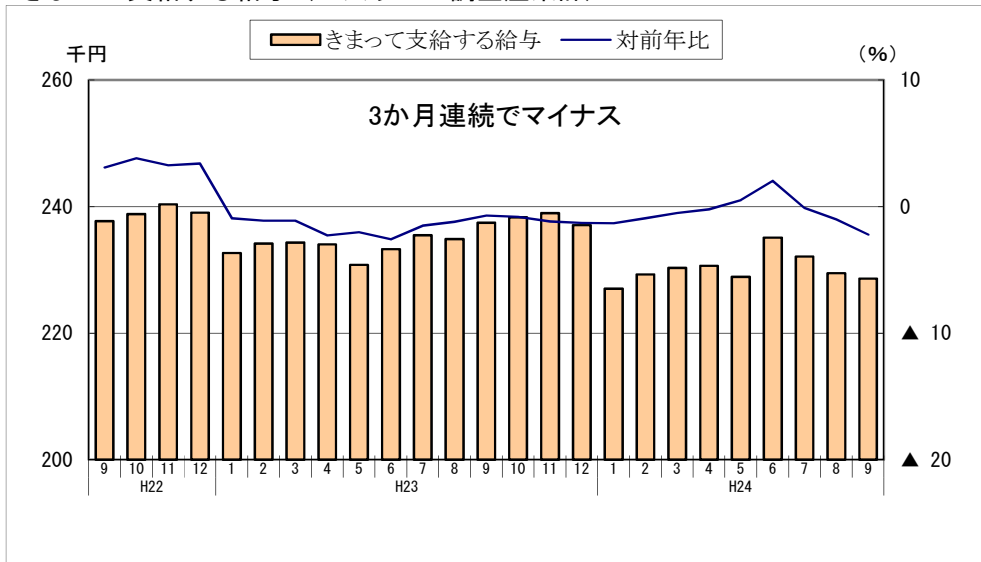
【雇用情勢】 ～持ち直しの動きが足踏み～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



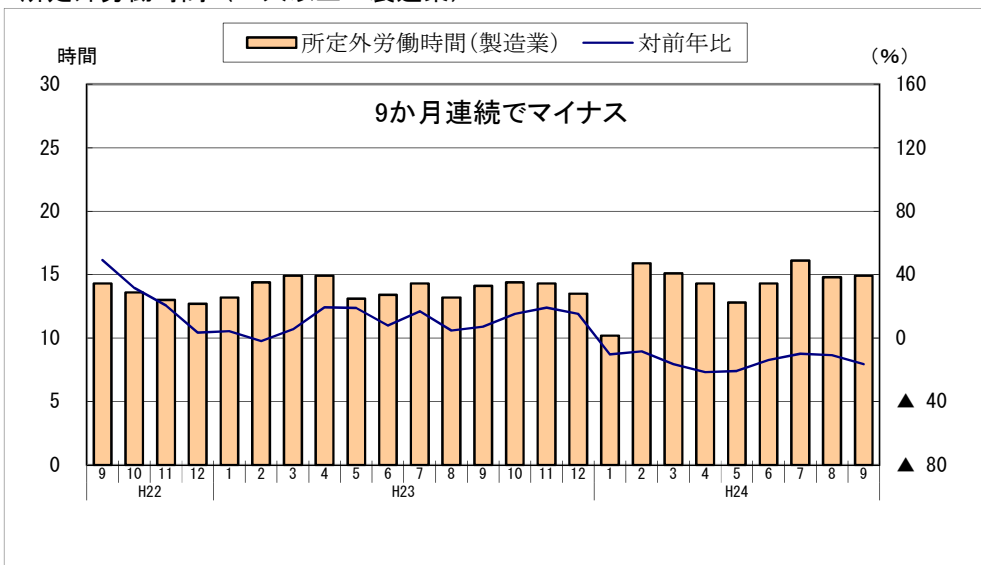
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

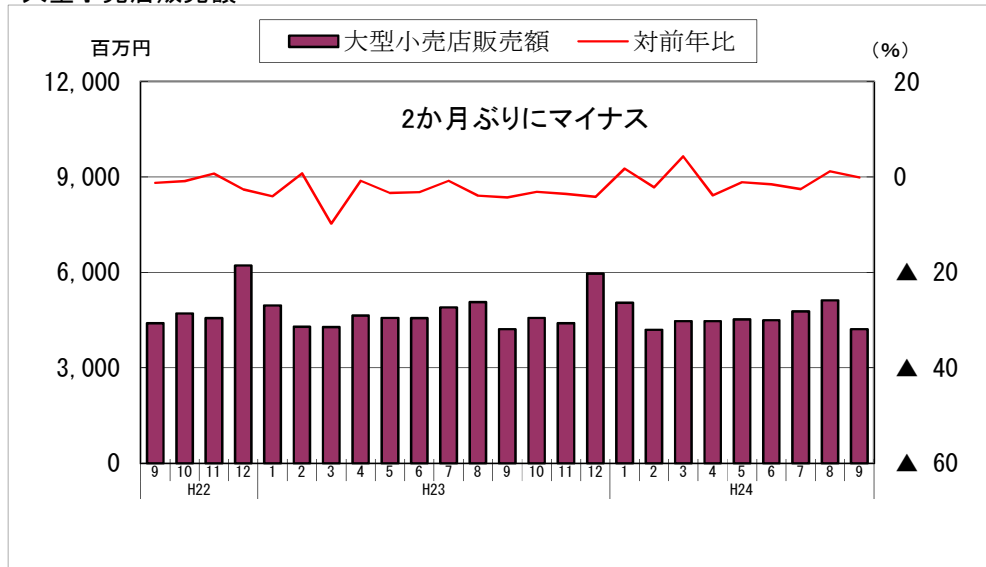


(県統計調査課)

【 個人消費 】

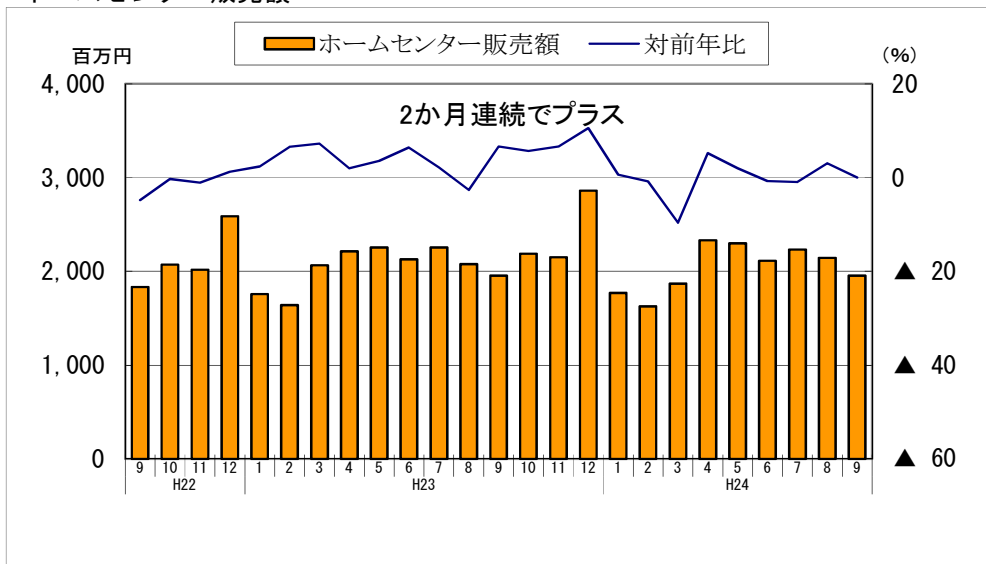
～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

大型小売店販売額



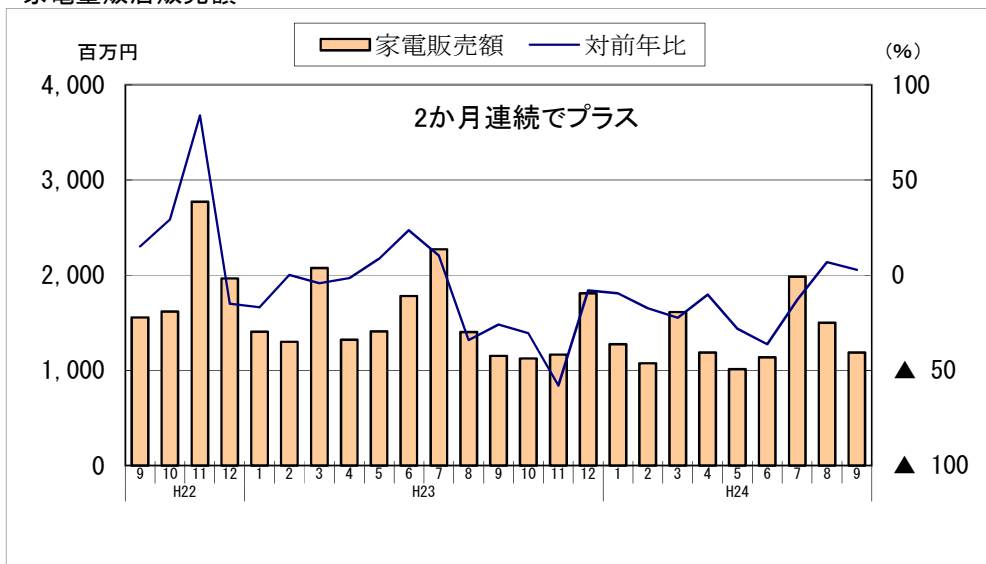
(中国経済産業局)

ホームセンター販売額



(中国経済産業局)

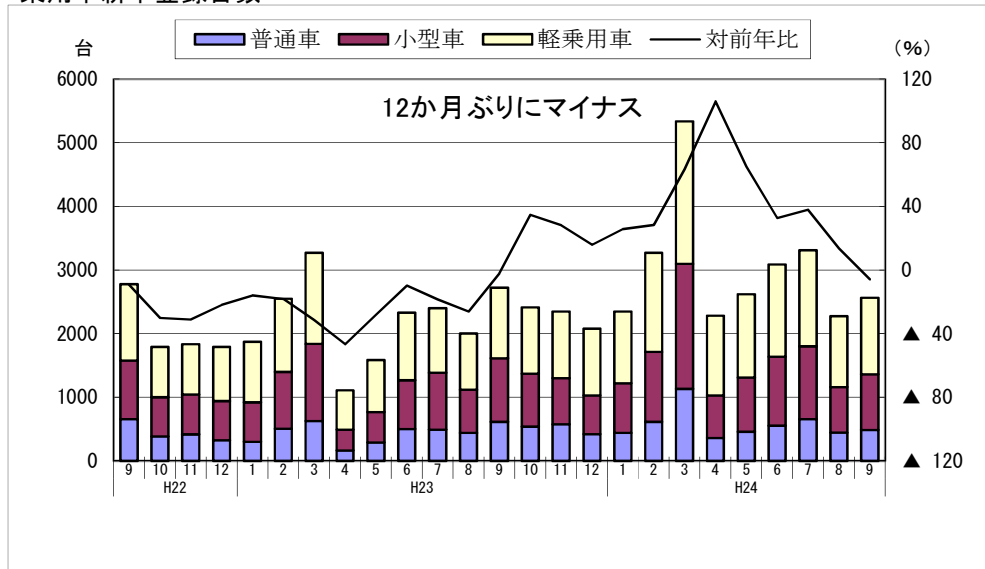
家電量販店販売額



(中国経済産業局)

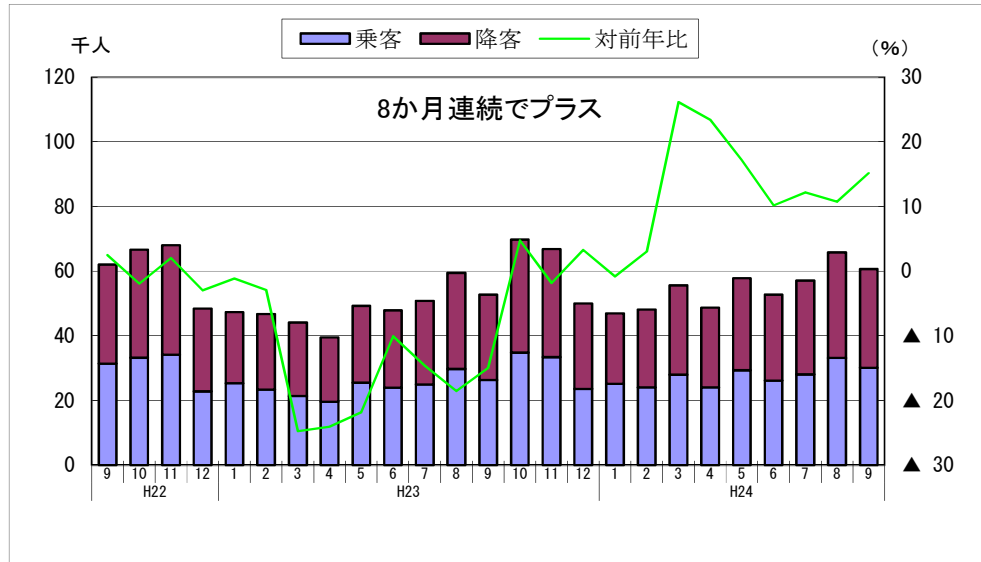
【 個人消費 】 ～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

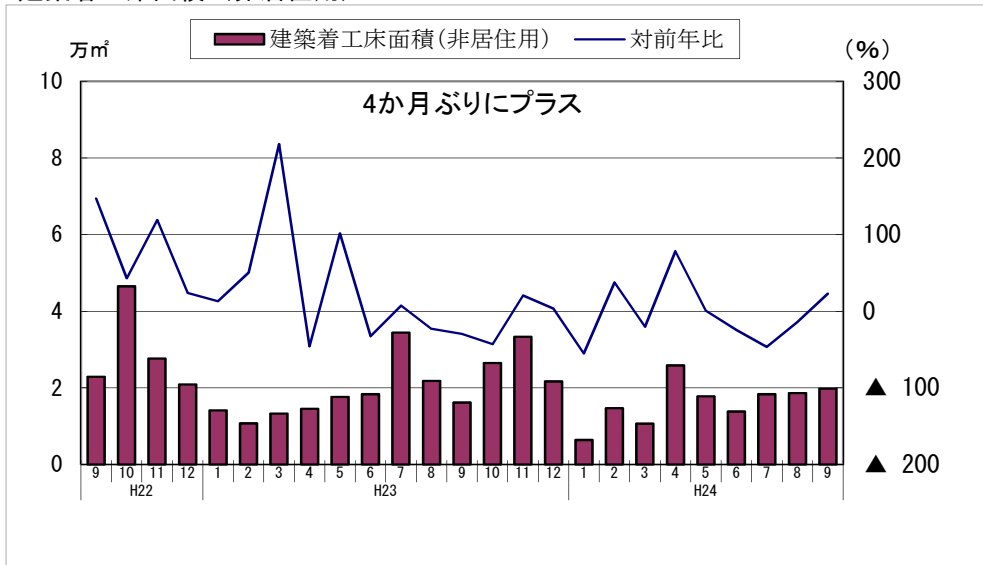
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

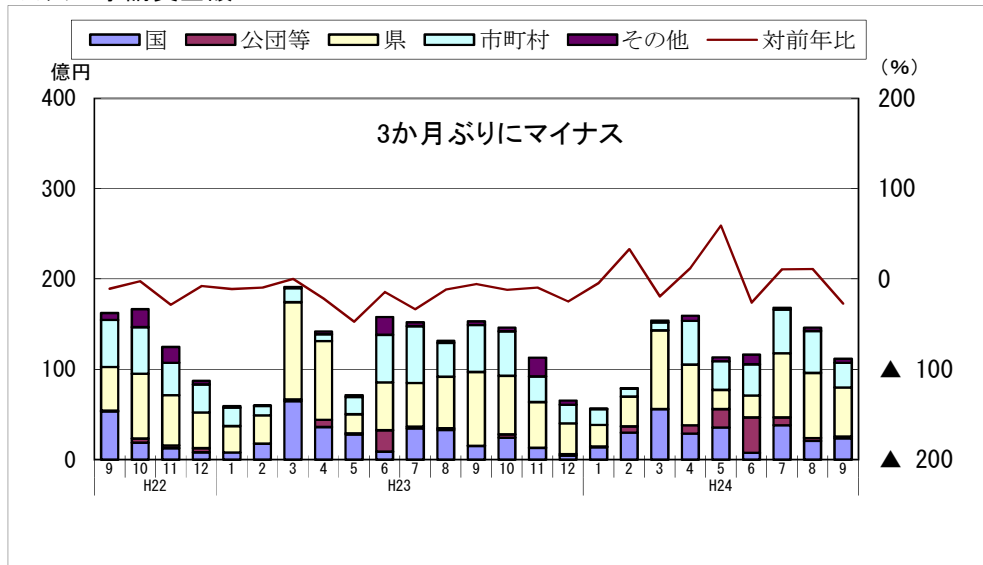
【 投資動向 】 ～下げ止まっている～

建築着工床面積（非居住用）



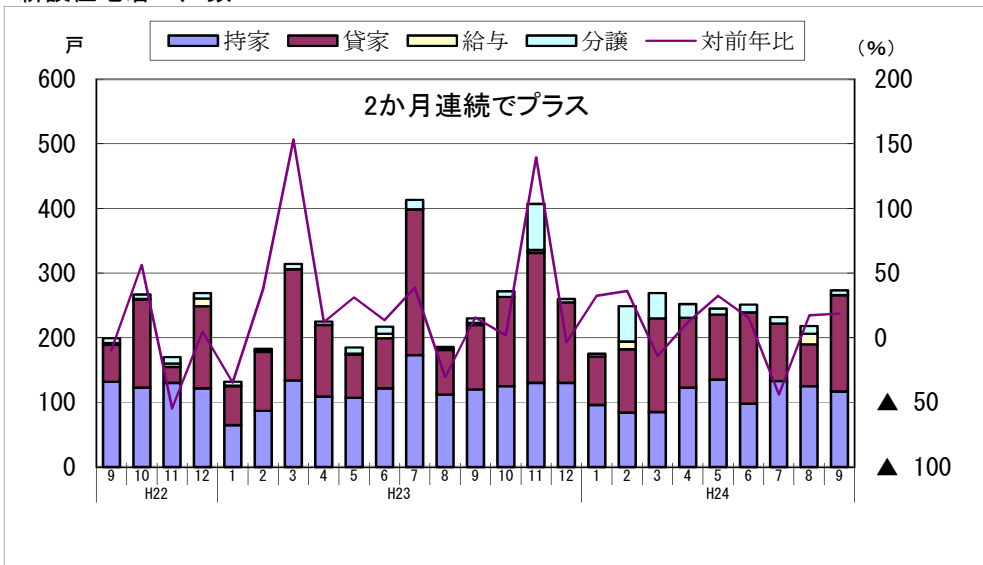
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

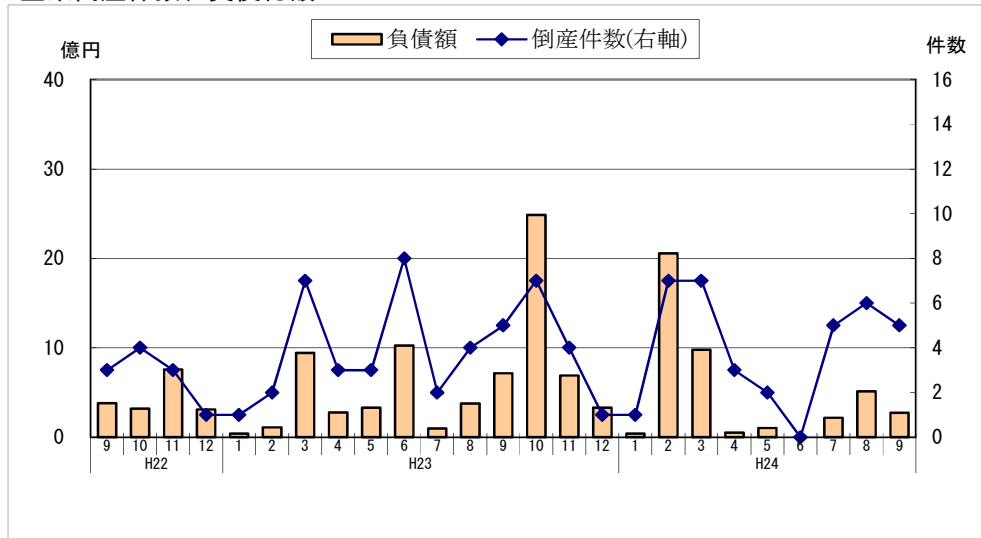
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数5件～

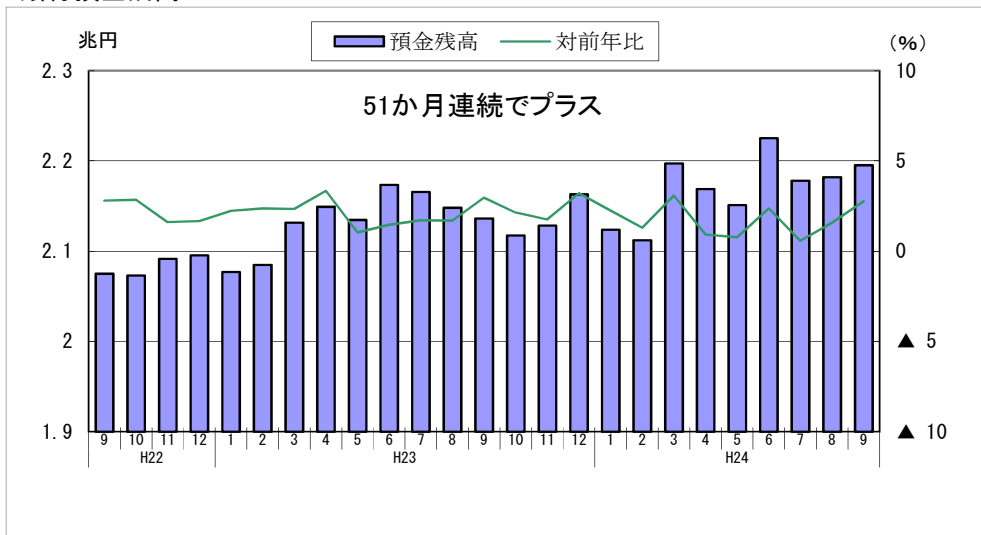
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

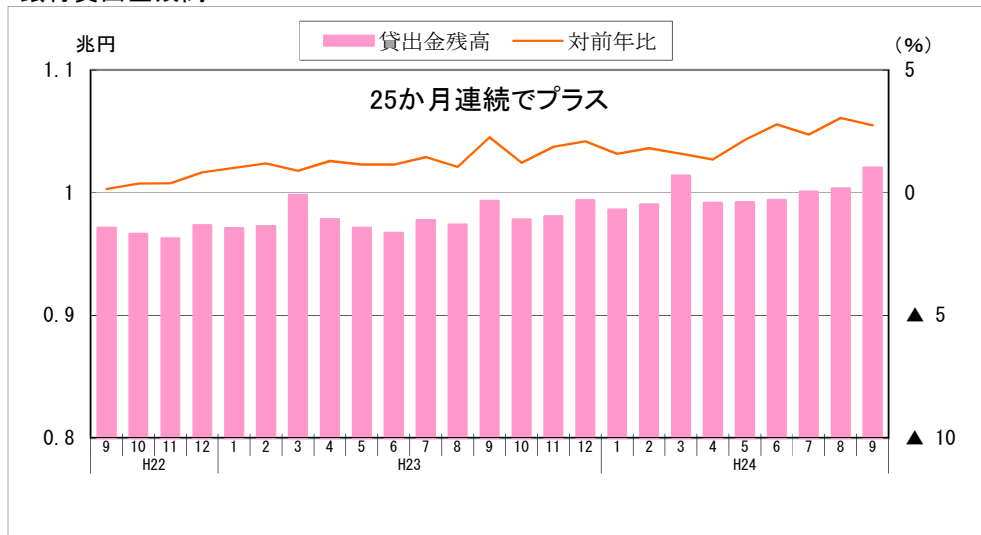
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.7%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

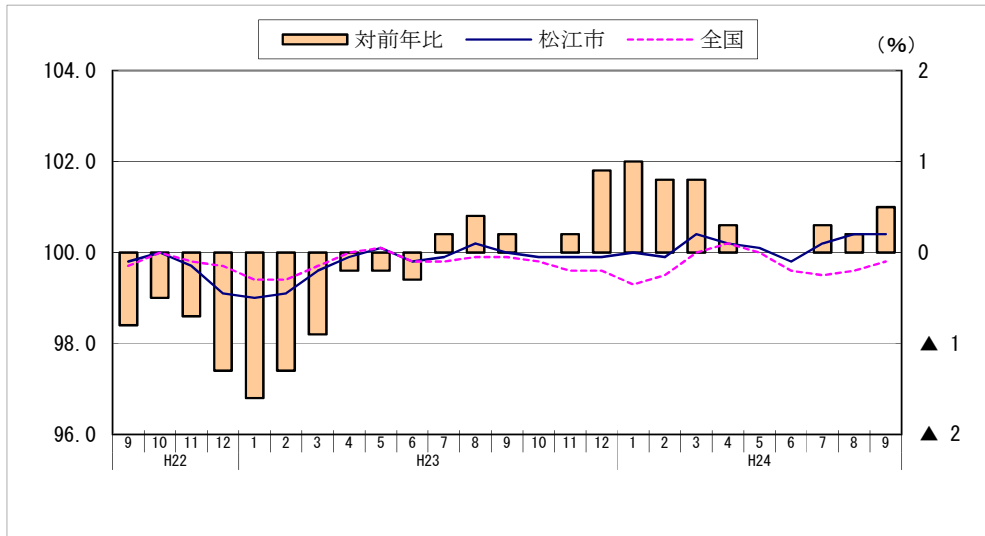


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.5%上昇～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

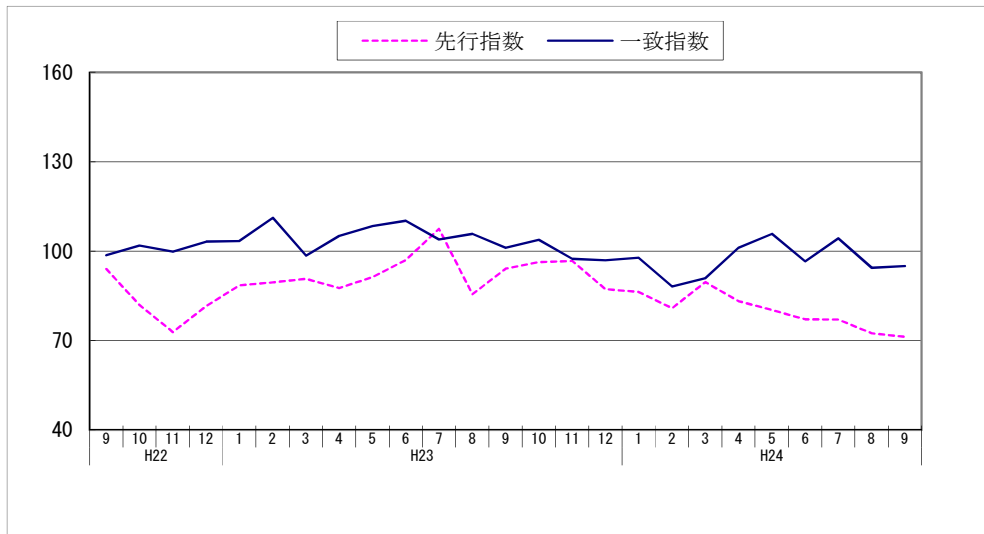
平成22年=100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成24年9月11日 財務省松江財務事務所)
平成24年7～9月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	24年4～6月 前回調査	24年7～9月 今回調査	24年10～12月 見 通 し	25年1～3月 見 通 し
全 産 業	▲ 16.7	(7.8) ▲ 13.7	(9.8) 9.8	▲ 13.7
製 造 業	▲ 20.6	(8.8) ▲ 26.5	(20.6) 8.8	▲ 11.8
非製造業	▲ 14.7	(7.4) ▲ 7.4	(4.4) 10.3	▲ 14.7
大 企 業	▲ 12.5	(▲12.5) ▲ 25.0	(0.0) ▲ 12.5	0.0
中堅企業	8.6	(17.1) ▲ 11.4	(20.0) 22.9	▲ 17.1
中小企業	▲ 32.2	(5.1) ▲ 13.6	(5.1) 5.1	▲ 13.6

※ () 書きは、前回 (24年4～6月期) 調査時の見通し。